

令和4年度事業計画

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I. エアロビクの普及振興事業

1. エアロビク競技大会の開催

- ・エアロビク競技の普及振興を図るため、国内大会と国際大会の開催、国際大会への派遣。エアロビク競技の充実と活性化に向けて以下の諸事業を行う。

(1) 競技大会の開催

- ・第33回スズキワールドカップは、コロナ禍のため開催を8月以降に計画していく。
- ・with コロナの対応として、2022年度の競技大会はリモート開催等も並行して計画していく。
- ・地域ブロック内の交流促進を図るため、交流競技大会等を積極的に支援していく。
- ・大会運営を円滑にすすめる「大会集計システム」を都道府県連盟やブロック協議会等でも活用できるよう研修や実施体制の整備をすすめる。
- ・この他、2023年度スズキジャパンカップ40周年記念大会、2024年スズキジャパンカップ浜松大会の開催に向けて準備をすすめる。

(大会名は略称)

開催日、期間	大会名	会場
(検討中)	第33回スズキワールドカップ2022	未定
4月～7月	第39回スズキジャパンカップ2022(県大会)	全国47都道府県
9月～10月	第39回スズキジャパンカップ2022(地区大会)	全国5地区
11月12、13日	第39回スズキジャパンカップ2022(全国大会)	東京
5月～12月	スポーツエアロビク2022	全国8地区予定
5月～23.2月	リモートコンテスト (フライト/ジュニアシングル/エンジョイ・チーム)	3回開催予定
7月2日(土)	全国登録クラブ選手権大会	静岡県袋井市
9月3日(土)	全日本学生選手権	茨城県取手市
23.1月予定	第13回全国ユースフライト選手権大会	静岡県袋井市
23.1月予定	第18回JOCジュニアオリンピックカップ(全国大会)	静岡県袋井市
23.2月25日(土)	第18回全国フライト選手権大会	神奈川県川崎市

(2) 国際派遣の競技大会

日程	大会名	会場
6月16～19日	第17回FIG世界選手権大会(シニア派遣)	ポルトガル

※コロナ禍のため2022年度は選手の安全を優先してユース派遣を見送り、シニア派遣とする。

(3) ブロック交流大会

日程	大会名	会場
4月～23.3月	ブロック交流大会(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、北九州、南九州)	10地区

2. エアロビック競技の普及振興

(1) 強化練習会、合宿の開催

- ・選手強化方針 2022 を作成し、コーチ、選手の行動指針として活用していく。
- ・ルール改定の対策と中長期的な視点から競技力向上を図っていく。
- ・広報委員会と連携してチームジャパンの広報活動に努めていく。
- ・コロナ禍にあって、選手・コーチの競技活動を継続してサポートしていく。

(2) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・競技選手養成の拠点となる競技エアロビック登録クラブの育成と募集を継続してすすめる。

(3) NHKと特別番組の制作協力

- ・NHK と下記の主催大会のエアロビック特別番組に関わる制作協力をすすめる。

①第 33 回スズキワールドカップ 2022

②第 39 回スズキジャパンカップ 2022

(4) 県体育協会（スポーツ協会）の加盟促進

- ・国民体育大会(国民スポーツ大会)の正式競技の参加を目指して、47 都道府県連盟の都道府県体育協会（スポーツ協会）への加盟促進をすすめる。
- ・特に、県体育協会への加盟基準の厳しい地域においては、スローエアロビック事業を有効に活用しながら組織的に活動を促進する。

(5) JADA(日本アンチ・ドーピング機構)との連携

- ・スズキジャパンカップ、スズキワールドカップはアンチ・ドーピングコントロールの対象大会となっており、JADA、日本体操協会と連携してアンチ・ドーピングの啓蒙活動を行う。
- ・スズキジャパンカップ全国大会出場選手及び当該コーチには JADA 開発の E-ラーニングの受講を義務付けていく。
- ・日本代表選手には JADA 派遣講師によるオンライン研修会の参加や FIG ライセンスを取得する際、JADA の E-ラーニング修了と合格を義務付けていく。

3. 生涯エアロビックの普及推進

- ・生涯エアロビックの観点から健康スポーツ、教育スポーツ、パラスポーツ各分野別に、エアロビックの普及振興をすすめる。
- ・スズキ(株)、(公財)鈴木道雄記念財団、(一社)凸版印刷三幸会の協賛及び助成の支援を得て、有効的に活用していく。

(1) スローエアロビックの普及

- ・生涯エアロビック事業のメインとして、47 都道府県連盟と一体となって「社会貢献活動」と「健康スポーツの実現」に努めていく。
- ・具体的には体験事業、教室事業、研修会事業、講習会事業に分けて効果的に推進する。
- ・普及モデルとなる推進県を指定して効果的に普及を加速する。

(2) 体験、コンクールの推進

- ・エアロビック技術を段階的に習得していくための技能検定をリモートでの実施をふくめ推進する。
- ・従来の検定プログラムに新しい要素を加え、刷新を図る。競技の基礎練習となるよう強化委員会を中心となって内容をとりまとめる。

- ・スローエアロビックをテーマに、オンラインでのコンクールや動画募集など誰でも参加可能な体験型のイベントを実施する。

(3) アダプテッドエアロビックの普及

- ・パラスポーツとしてアダプテッドエアロビックを普及し、(公財) ナイスハート基金や全国アダプテッドエアロビック協議会と協力して、指導者派遣や指導内容の研究をすすめていく。

(4) 学校体育の指導研修

- ・学校体育普及の研究や教員対象にエアロビクス授業の普及をすすめる。

日程	事業内容
4月～23.3月	<ul style="list-style-type: none"> ・教員等対象「エアロビクス」オンライン研修会を開催する ・ウェブサイトの学校体育ページのリニューアルとコンテンツの充実を図る ・県教育委員会主催の伝達講習会による普及を図る。(富山ほか)

(5) 指導ツール等の制作

①スローエアロビック指導教材の制作

- ・スローエアロビック普及に役立つ音楽や動画教材を制作し、CD配布の他、ウェブサイトや会員マイページから情報発信していく。

②体育授業教材の制作

- ・国のすすめるギガスクール構想に沿って、小学校、中学校体育を対象とする動画や指導案等の教材を制作し、配布資料のほか、ウェブサイトを使って情報発信をすすめる。

4. エアロビック指導者、審判員等の資格付与

(1) 講習会、研修会

日程	催事名
通年	資格取得オンライン講習会
22.11～23.2	ナショナルキャンプ 2022-2023 (オンライン形式、対面集合形式の併用) *資格更新研修会を中心に実施
通年	承認校・認定校指導員養成講座
通年	スローエアロビック指導員養成講座

(2) エアロビック認定校、承認校の促進

- ・大学、短大、専門学校の指導員養成の拠点となる認定校の募集と、日本スポーツ協会(JSP0)と協力して承認校のエアロビック事業を積極的に働きかけていく。

II. 法人運営に必要な事業

1. 組織の基盤強化に関する事業

(1) スポーツ団体ガバナンス確保の取組みと推進

- ・2019年6月に決定したスポーツ団体ガバナンスコードの推進と適合性審査に対する対応をすすめる。2021年よりJAFの取組みの状況をウェブサイト等において自己説明・公表を行う。
- ・県連盟活動の運営改善と、スローエアロビック普及を通じて支部等の地域活性化をすすめる。

(2) ブロック協議会の活性化と活動支援

- ・ 県連盟同士が交流と協調を目的として結成した地域のエアロビック協議会と協力してブロック交流大会や共同イベント等の促進と支援を行う。
- ・ 2021年度より発足したブロック協議会代表者をメンバーとした「全国ブロック代表者会議」とJAF組織運営の強化を図っていく。

【協議会一覧】

	ブロック名	対象都道府県
1	東北エアロビック協議会	青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島
2	関東エアロビック協議会	茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川、山梨、新潟
3	北陸エアロビック協議会	富山、石川、福井
4	中部エアロビック協議会	長野、静岡、愛知、三重、岐阜
5	近畿エアロビック協議会	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
6	中国エアロビック協議会	鳥取、島根、岡山、広島
7	四国エアロビック協議会	香川、徳島、高知、愛媛
8	北九州エアロビック協議会	福岡、大分、佐賀、長崎、山口
9	南九州エアロビック協議会	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
10	北海道エアロビック連盟	(道南、道央、道東、道北)

(3) 各種専門委員会の活動促進

- ・ 組織運営に必要な次の専門委員会を置く、今後必要に応じて委員会や部会等を設置していく。

	委員会名	役割と機能
1	総務委員会	組織運営全般の問題解決、調整など
2	選手強化委員会	強化プランの策定、選手の発掘・育成・強化など
3	審判委員会	審判員養成、審判員システムの構築、ルール改定など
4	学校体育普及委員会	教員等研修会の開催、教材研究と制作など
5	普及指導委員会	生涯エアロビックの普及指導者の育成など
6	コンプライアンス委員会	コンプライアンス遵守の意識の醸成、パワハラ防止と対応、ドーピングの正確な知識とアンチ・ドーピングの遵守など
7	国際大会派遣会議	国際大会派遣選手の基準づくり、選考など
8	広報委員会	エアロビック PR 活動、各種 SNS の活用など
9	アスリート委員会 (新設)	登録アスリートの立場から意見集約意思決定に反映など

2. 表彰に関する事業

- ・ 国内外で優秀な成績を収めた選手に栄光賞、コーチに優秀指導者賞等の表彰を行う。
- ・ 国内のエアロビック普及活動に功績のあった指導者に功労賞等の表彰を行う。
- ・ 審判員活動において功績のあった審判員にジャッジオブザイヤーの表彰を行う。
- ・ 日本スポーツ協会(JSPO)の公認スポーツ指導者の表彰制度に対して、エアロビック指導者の推薦を行う。

3. 広報、PRに関する事業

(1) JAF 広報誌「スマイル」の定期発行

- ・ 最新情報や大会結果を掲載した広報誌を年4回発行する。
- ・ 2023年度に向けてスポーツ振興センター(振興くじ)助成申請の体制を図っていく。

(2) エアロビックの紹介や大会結果のPR活動

- ・ エアロビックの紹介や主要大会の結果を効果的にマスコミや各種メディアに対してリリース

していく。

(3) JAF ウェブサイト、各種 SNS の運営と活用

- ・インターネットを通じてタイムリーにエアロビック情報を提供できるよう、Facebook、インスタグラムなど各種 SNS の利用をすすめる。

(4) スローエアロビック LETTER の発行

- ・スローエアロビック普及の情報誌として適宜発行をすすめる。

(5) IT を活用した会員管理システムの運用と情報共有

- ・IT を使った会員管理システム、大会管理システム、集計システムを活用して、効果的な組織運営を推進する。
- ・中でも個人賛助会員の特典としてマイページからの動画視聴など会員サービスの充実を図っていく。

4. 関連団体との協調と連携

(1) 国際エアロビック連盟 (IAF)、国際体操連盟 (FIG) との協調と連携

- ・スズキワールドカップの共催、国際エアロビック連盟 (IAF)、国際体操連盟 (FIG) との協調等、エアロビックの国際普及を協力してすすめる。

(2) 文部科学省、スポーツ庁、日本スポーツ協会 (JSP0) との協調と連携

- ・競技スポーツ、健康スポーツ、教育スポーツの振興の他、JSP0 とは公認スポーツ指導者育成事業を連携して行う。
- ・スポーツ庁がすすめる「Sport in Life」のプロモーションを継続してすすめる。

(3) (公財) 日本体操協会 (JGA) との協調と連携

- ・国際体操連盟 (FIG) や日本体操協会 (JGA) と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめる。

(4) 超党派の国会議員連盟との連携と推進

- ・超党派の国会議員による「エアロビック普及推進議員連盟」と連携して、エアロビック普及と県連盟活性化をすすめる。

(5) フィットネス団体との協調と連携

- ・(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会等と連携して健康体力づくりに照準を合わせた共同イベントをすすめる。

III. 財政の確立

(1) 協賛企業の促進

- ・スズキ、東京海上日動火災保険等に対して事業運営に必要な協賛依頼と新しい協賛会社の開拓をすすめていく。

(2) 個人賛助会員、法人賛助会員の促進

- ・県連盟が開催するスローエアロビック指導者資格養成講習会の開催を県連盟主管で積極的にすすめる、エアロビック連盟の活動を支える個人賛助会員の増員をめざす。
- ・県連盟と協力して各県連盟の賛助会員制度の構築と募集をすすめていく。

(3) 助成金の申請

- ・下記の助成団体に対して事業別の申請を行う。

(単位:千円)

申請先	事業内容	要望金額
(公財) ミズノ振興財団	スズキワールドカップ 2022 事業	1,000
(公財) 鈴木道雄記念財団	学校体育研修会事業	2,000
(一財) 凸版印刷三幸会	生涯スポーツ事業	6,000
申請総額		9,000

以上

令和4年度予算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

- I. 収支予算書<損益計算ベース>
- II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>
- III. 資金調達及び設備投資の見込みについて

公益社団法人日本エアロビック連盟

収支予算書〈損益計算ベース〉
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用益	441,000	441,000	-	
②特定資産運用益				
特定資産運用益	4,796,000	4,795,000	1,000	
③受取会費				
正会員受取会費	4,700,000	4,650,000	50,000	
賛助会員受取会費	13,150,000	12,680,000	470,000	
④事業収益				
競技会事業収益	125,081,000	101,120,000	23,961,000	事業数・開催方法変更に伴う増
認定登録事業収益	4,370,000	5,566,000	△ 1,196,000	新規登録者・更新者減
講習会等事業収益	23,965,000	25,921,000	△ 1,956,000	事業数・受講者数減
商品売上事業収益	1,179,000	700,000	479,000	
⑤受取補助金等				
受取民間助成金	9,000,000	11,208,000	△ 2,208,000	事業数減
⑥雑収益				
受取利息	2,000	2,000	-	
雑収益	166,000	226,000	△ 60,000	
経常収益計	186,850,000	167,309,000	19,541,000	
(2) 経常費用				
①事業費	168,862,000	135,688,000	33,174,000	事業数・開催方法変更に伴う増
期首商品棚卸高	-	726,000	△ 726,000	
商品仕入高	-	106,000	△ 106,000	
期末商品棚卸高	-	△ 803,000	803,000	
役員報酬	13,104,000	13,229,000	△ 125,000	
給料手当	32,508,000	28,689,000	3,819,000	
退職給付費用	1,746,000	1,630,000	116,000	
法定福利費	7,032,000	6,654,000	378,000	
福利厚生費	440,000	420,000	20,000	
臨時雇賃金	2,180,000	2,931,000	△ 751,000	
諸謝金	5,154,000	3,500,000	1,654,000	
外注費	71,860,000	48,285,000	23,575,000	
接待交際費	132,000	52,000	80,000	
会議費	82,000	-	82,000	
旅費交通費	6,056,000	3,544,000	2,512,000	
出張手当	2,634,000	687,000	1,947,000	
通信運搬費	1,658,000	1,774,000	△ 116,000	
減価償却費	2,725,000	3,917,000	△ 1,192,000	
消耗品費	3,012,000	4,270,000	△ 1,258,000	
賃借料	5,502,000	4,135,000	1,367,000	
事務所賃借料	5,438,000	5,334,000	104,000	
保険料	227,000	43,000	184,000	
租税公課	1,815,000	1,812,000	3,000	
委託費	4,269,000	3,313,000	956,000	
支払手数料	1,141,000	1,440,000	△ 299,000	
雑費	147,000	-	147,000	
②管理費	21,478,000	26,982,000	△ 5,504,000	
役員報酬	4,117,000	3,929,000	188,000	
給料手当	5,807,000	8,792,000	△ 2,985,000	
退職給付費用	372,000	513,000	△ 141,000	
法定福利費	1,557,000	1,962,000	△ 405,000	
福利厚生費	259,000	273,000	△ 14,000	
接待交際費	576,000	263,000	313,000	
会議費	5,000	10,000	△ 5,000	
旅費交通費	1,039,000	1,009,000	30,000	
出張手当	311,000	297,000	14,000	
通信運搬費	139,000	200,000	△ 61,000	
減価償却費	0	795,000	△ 795,000	
消耗品費	203,000	1,342,000	△ 1,139,000	
賃借料	410,000	268,000	142,000	
事務所賃借料	1,322,000	1,583,000	△ 261,000	
保険料	14,000	19,000	△ 5,000	
租税公課	905,000	910,000	△ 5,000	
支払寄付金	100,000	-	100,000	
諸会費	574,000	590,000	△ 16,000	
委託費	3,369,000	3,450,000	△ 81,000	
支払手数料	319,000	667,000	△ 348,000	
雑費	80,000	110,000	△ 30,000	
経常費用計	190,340,000	162,670,000	27,670,000	
当期経常増減額	△ 3,490,000	4,639,000	△ 8,129,000	

収 支 予 算 書 <損益計算ベース>
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,490,000	4,639,000	△ 8,129,000	
他会計振替額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,490,000	4,639,000	△ 8,129,000	
法人税等	100,000	100,000	-	
当期一般正味財産増減額	△ 3,590,000	4,539,000	△ 8,129,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	△ 3,590,000	4,539,000	△ 8,129,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	△ 3,590,000	4,539,000	△ 8,129,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益							
基本財産運用益	-	-	-	-	441,000		441,000
②特定資産運用益							
特定資産運用益	4,793,000	-	-	-	3,000		4,796,000
③受取会費							
正会員受取会費	470,000	-	-	-	4,230,000		4,700,000
賛助会員受取会費	1,315,000	-	-	-	11,835,000		13,150,000
④事業収益							
競技会事業収益	115,281,000	-	-	-	9,800,000		125,081,000
認定登録事業収益	4,370,000	-	-	-	-		4,370,000
講習会等事業収益	23,965,000	-	-	-	-		23,965,000
商品売上事業収益	-	1,179,000	-	1,179,000	-		1,179,000
⑤受取補助金等							
受取民間助成金	9,000,000	-	-	-	-		9,000,000
⑥雑収益							
受取利息	1,000	-	-	-	1,000		2,000
雑収益	-	-	-	-	166,000		166,000
経常収益計	159,195,000	1,179,000	-	1,179,000	26,476,000		186,850,000
(2) 経常費用							
①事業費	168,162,000	700,000	-	700,000	-		168,862,000
役員報酬	12,948,000	156,000	-	156,000	-		13,104,000
給料手当	32,508,000	-	-	-	-		32,508,000
退職給付費用	1,741,000	5,000	-	5,000	-		1,746,000
法定福利費	7,005,000	27,000	-	27,000	-		7,032,000
福利厚生費	438,000	2,000	-	2,000	-		440,000
臨時雇賃金	2,180,000	-	-	-	-		2,180,000
諸謝金	5,045,000	109,000	-	109,000	-		5,154,000
外注費	71,678,000	182,000	-	182,000	-		71,860,000
接待交際費	132,000	-	-	-	-		132,000
会議費	82,000	-	-	-	-		82,000
旅費交通費	6,050,000	6,000	-	6,000	-		6,056,000
出張手当	2,634,000	-	-	-	-		2,634,000
通信運搬費	1,598,000	60,000	-	60,000	-		1,658,000
減価償却費	2,725,000	-	-	-	-		2,725,000
消耗品費	3,007,000	5,000	-	5,000	-		3,012,000
賃借料	5,500,000	2,000	-	2,000	-		5,502,000
事務所賃借料	5,418,000	20,000	-	20,000	-		5,438,000
保険料	227,000	-	-	-	-		227,000
租税公課	1,815,000	-	-	-	-		1,815,000
委託費	4,195,000	74,000	-	74,000	-		4,269,000
支払手数料	1,089,000	52,000	-	52,000	-		1,141,000
雑費	147,000	-	-	-	-		147,000
②管理費	-	-	-	-	21,478,000		21,478,000
役員報酬	-	-	-	-	4,117,000		4,117,000
給料手当	-	-	-	-	5,807,000		5,807,000
退職給付費用	-	-	-	-	372,000		372,000
法定福利費	-	-	-	-	1,557,000		1,557,000
福利厚生費	-	-	-	-	259,000		259,000
接待交際費	-	-	-	-	576,000		576,000
会議費	-	-	-	-	5,000		5,000
旅費交通費	-	-	-	-	1,039,000		1,039,000
出張手当	-	-	-	-	311,000		311,000
通信運搬費	-	-	-	-	139,000		139,000
減価償却費	-	-	-	-	0		0
消耗品費	-	-	-	-	203,000		203,000
賃借料	-	-	-	-	410,000		410,000
事務所賃借料	-	-	-	-	1,322,000		1,322,000
保険料	-	-	-	-	14,000		14,000
租税公課	-	-	-	-	905,000		905,000
支払寄付金	-	-	-	-	100,000		100,000
諸会費	-	-	-	-	574,000		574,000
委託費	-	-	-	-	3,369,000		3,369,000
支払手数料	-	-	-	-	319,000		319,000
雑費	-	-	-	-	80,000		80,000
経常費用計	168,162,000	700,000	-	700,000	21,478,000		190,340,000
当期経常増減額	△ 8,967,000	479,000	-	479,000	4,998,000		△ 3,490,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-		-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-		-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-		-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,967,000	479,000	-	479,000	4,998,000		△ 3,490,000
他会計振替額	-	-	-	-	-		-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,967,000	479,000	-	479,000	4,998,000		△ 3,490,000
法人税等	-	100,000	-	100,000	-		100,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,967,000	379,000	-	379,000	4,998,000		△ 3,590,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-		-
一般正味財産期末残高	△ 8,967,000	379,000	-	379,000	4,998,000		△ 3,590,000
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-		-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-		-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-		-
III 正味財産期末残高	△ 8,967,000	379,000	-	379,000	4,998,000		△ 3,590,000

事業 年度	自	令和4年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和5年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビッ ク連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公	1	エアロビックフロアの購入	11,748,000 円	特定資産(定期預金)の取崩
公	2	新種目(エアロダンス)のシス テム設計	4,345,000 円	自己資金の充当